

福島原発の炉心溶融を重く受け止め、伊方原発の安全対策の見直し強化を求める申し入れ書

2011年3月14日

日本共産党愛媛県委員長 林 紀 子

日本共産党愛媛県議団 佐々木 泉

愛媛県知事 中村 時広 殿

マグニチュード9.0を記録した東日本大地震は、各地に甚大な被害をもたらした懸命な被災者救助活動が現在も進められています。県として可能な限りの支援活動に取り組むとともに、今後予想される南海、東南海地震、中央構造線活断層による地震などに備えて万全を期すことが求められます。

今回の東日本大震災では、福島原発での日本初の炉心溶融事故という最悪の事態を招きました。このような過酷事故は日本では起こりえないというのが従来の国や電力会社の見解であり、本県も同様の見解を取ってきましたが、今回の事故はその反省を強く迫るものとなっています。

これまで、電力会社によって、原発は何重もの安全対策が取られており、どんな事態に対しても「止める、冷やす、閉じ込める」ことができると宣伝されてきました。ところが、今回、福島第1原発1号機では、原子炉建屋の爆発という見た目にも恐ろしい事態を招いたうえ、炉心を冷やすことも放射性物質を閉じ込めることもできず、日本の原発で初の炉心溶融、大気中への放射能放出、多数の住民の放射能汚染・被曝という事態に至っています。また、プルサーマル中の同3号機でも炉心溶融が起きています。

寿命を超えた伊方原発1号機の運転延長や伊方原発3号機でのプルサーマル実施など、四国電力の求める原発政策を推進してきた県政にとって、この事態を重く受け止め、県がこれまで取ってきた原発についての見解や姿勢をこの際改めることがどうしても必要です。炉心溶融という過酷事故が起こりうること、これまで想定してきた地震規模をはるかに超える巨大地震がありうること、「原発は二酸化炭素を発生せず、温暖化対策として優れている」などの主張は謬論であり、放射能汚染という取り返しのつかない環境悪化を招くことなどが、いまや明白となりました。これまでの県の見解を徹底的に検証し、事実から教訓を得ることが必要です。

県民の安全第一の立場で、以下のように原発対策を見直し強化にただちに着手することを強く求めます。

- 1、福島原発の炉心溶融をはじめ、東日本大震災による被害実態について情報を収集し、住民や専門家、市民団体などの意見も聞き、予断を持たず、県としての知見を確立すること。
- 2、東日本大地震の実態を踏まえた伊方原発の地震規模の見直しを行なうこと。
- 3、伊方原発2号機の寿命延長は絶対に認めないこと。1号機の運転延長を中止すること。
- 4、国に原発政策の抜本的見直しを求めること。県としても率先して見直すこと。
- 5、伊方原発の運転を中止し、新しい知見に基づく総点検を行なうこと。

以 上